

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	山梨県		
所在地	〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6番1号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		エネルギー局 エネルギー政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	055-223-1503	055-223-1505	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	70	61	94	225
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		628,961	158,711	787,672
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		5,433	7,200	12,633
風力・地熱発電事業等導入支援事業				0
合計	70	634,455	166,005	800,530

（事業計画の概要）

計画の名称	山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画																						
事業の実施期間	平成 25 年度～平成 27 年度	交付対象	山梨県、市町村、民間事業者																				
平成 27 年度計画概要																							
<p>○全体事業計画における成果目標・成果指標</p> <p>本県では、平成 27 年度までの成果指標として下記の 5 項目を設定する。</p> <table> <tr> <td>導入した再生可能エネルギー設備の定格出力</td> <td>（目標）</td> <td>5 0 1 k W</td> <td></td> </tr> <tr> <td>導入した再生可能エネルギー等による発電量</td> <td>（目標）</td> <td>5 4 8 , 5 9 5 k W h</td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率</td> <td>（現状）</td> <td>1 3 6 施設：1 2 . 0 %</td> <td>（目標）1 6 7 施設：1 4 . 7 %</td> </tr> <tr> <td>導入した再生可能エネルギーによる二酸化炭素削減量</td> <td>（目標）</td> <td>2 5 4 t - C O 2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>導入した蓄電池設備の容量</td> <td>（目標）</td> <td>4 0 2 k W h</td> <td></td> </tr> </table> <p><u>基金事業計画</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的・概要 災害対策の拠点となる施設等における再生可能エネルギー等の導入を推進することにより、環境への負荷の少ない地域づくり等を進める。 事業にあたっては、県や市町村の地域防災計画等との整合性と地域バランスに配慮する。 ・事業執行の方針 本基金事業は、「やまなしエネルギー地産地消推進戦略」のロードマップに沿って取り組みを進める。戦略の短期目標（2015 年）の達成に向け、平成 26 年度の事業執行を基本方針とする。 ・市町村等との調整状況、資金の配分計画 市町村等が実施主体となって整備する公共施設については、事業要望調査の結果を踏まえ、県全域にバランスよく導入が図られるよう引き続き調整を行う。県と市町村等への資金の配分に当たっては、広域的拠点としての県、地域における拠点としての市町村等のバランスや面的な広がりにも配慮する。 ・事業の選定方法、監理体制 基金事業の執行にあたっては、その事業の立案段階から、効率性、透明性、優先度の観点から適切な評価を行うこととし、基金事業の実施にあたっては、外部有識者等から構成する評価委員会が審査・評価・助言等を行うなど、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施する。 				導入した再生可能エネルギー設備の定格出力	（目標）	5 0 1 k W		導入した再生可能エネルギー等による発電量	（目標）	5 4 8 , 5 9 5 k W h		防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率	（現状）	1 3 6 施設：1 2 . 0 %	（目標）1 6 7 施設：1 4 . 7 %	導入した再生可能エネルギーによる二酸化炭素削減量	（目標）	2 5 4 t - C O 2		導入した蓄電池設備の容量	（目標）	4 0 2 k W h	
導入した再生可能エネルギー設備の定格出力	（目標）	5 0 1 k W																					
導入した再生可能エネルギー等による発電量	（目標）	5 4 8 , 5 9 5 k W h																					
防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率	（現状）	1 3 6 施設：1 2 . 0 %	（目標）1 6 7 施設：1 4 . 7 %																				
導入した再生可能エネルギーによる二酸化炭素削減量	（目標）	2 5 4 t - C O 2																					
導入した蓄電池設備の容量	（目標）	4 0 2 k W h																					

平成27年度事業

地域資源活用詳細調査事業

事業の実施状況や結果について評価する必要があることから、年2回程度有識者による評価委員会を開催する。

公共施設再生可能エネルギー等導入事業

【市町村等の防災拠点施設への導入支援】

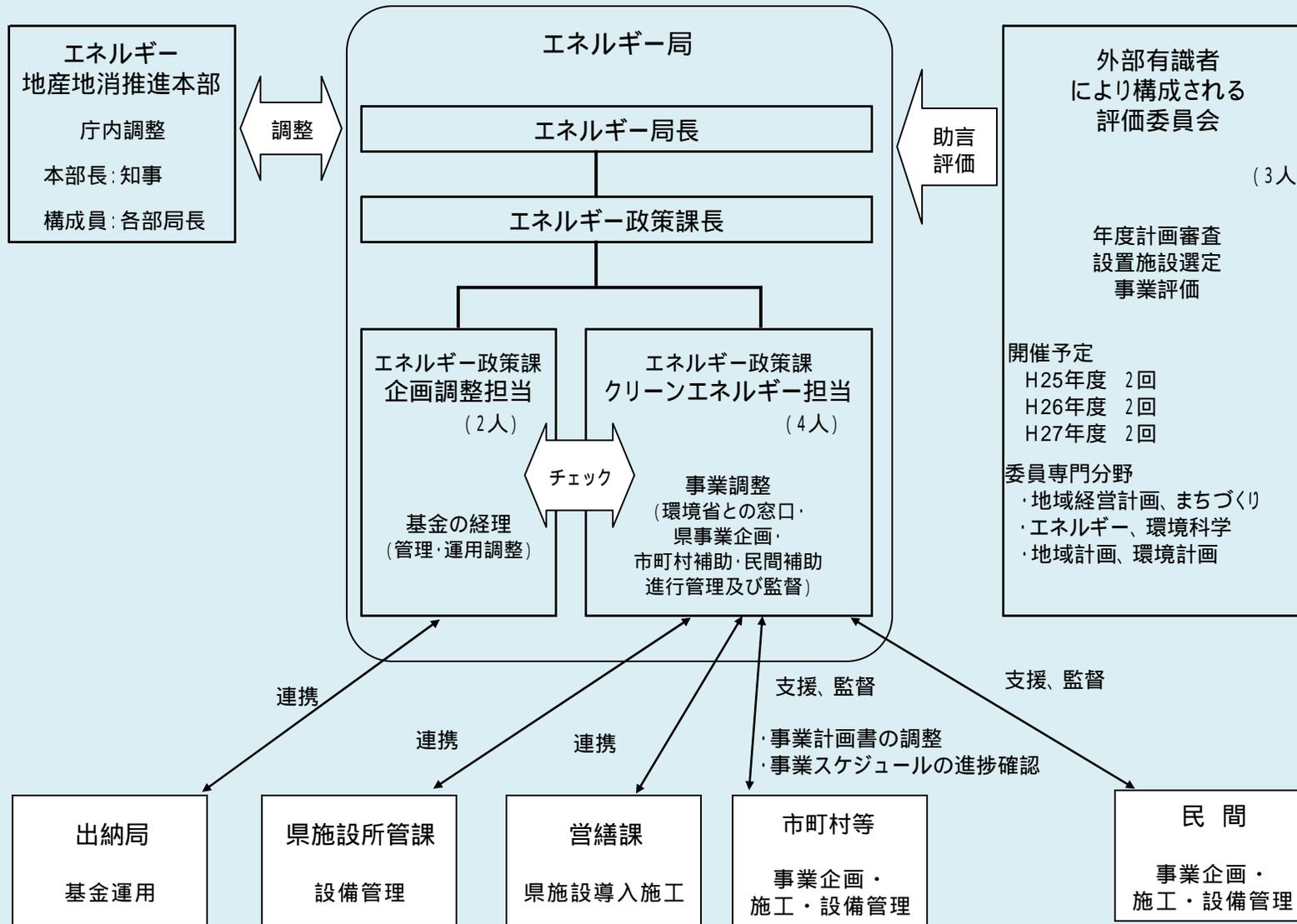
- ・ 市役所や町村役場等、災害時の地域住民への情報伝達や避難誘導の指揮命令機能を担う防災拠点や避難所等への太陽光発電等再生可能エネルギーと蓄電池の導入に補助を行う。
- ・ 導入施設は、8市町村の8施設で、導入設備容量は、平成27年度においては太陽光発電設備75kW程度、蓄電池設備100kWh程度を目標。

民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

【民間の防災拠点施設となり得る施設への導入支援】

- ・ 災害発生時に県や市町村などと連携して避難対策を行う民間医療施設、私立大学など地域の防災拠点となり得る民間施設への太陽光発電等再生可能エネルギーと蓄電池の導入に補助を行う。
- ・ 1施設程度を目標

○実施体制



計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

成果指標は、「再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領第5の規定を踏まえ、次のとおりとする。

- ・導入した再生可能エネルギー設備の定格出力
- ・導入した再生可能エネルギーによる発電量
- ・防災拠点と位置づける公共施設への再生可能エネルギー普及率
- ・導入した再生可能エネルギーによるCO2排出削減量
- ・導入した蓄電池設備の容量

項目	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度 設置に 係る分	当該年度 設置に 係る分	合計	前年度 以前設置 に係る分	当該年度 設置に 係る分	合計		前年度 以前設置 に係る分
導入した再生可能エネルギー設備の 定格出力(kW)			kW 341	kW 341	kW 341	kW 88	kW 429	kW 429	kW 429
導入した再生可能エネルギーによる 発電量(kWh)			kWh 34,730	kWh 34,730	kWh 373,395		kWh 373,395	kWh 408,125	kWh 469,755
防災拠点と位置づける公共施設への 再生可能エネルギーの普及率(%)			% 15.6	% 15.6	% 15.6		% 16.2	% 16.2	% 16.2
導入した再生可能エネルギーによる 年間CO2排出削減量(t-CO2)			t-CO2 18	t-CO2 18	t-CO2 196		t-CO2 196	t-CO2 214	t-CO2 247
導入した蓄電池設備の容量(kWh)			kWh 371	kWh 371	kWh 371	kWh 110	kWh 481	kWh 481	kWh 481

○目標達成に向けたロードマップ

市町村等の事業要望や再生可能エネルギー導入への取組状況を踏まえ、高い事業効果が見込まれる施設への導入を進め、平成26年度に集中して実施した。平成27年度は市町村等の都合により平成26年度に工事できなかった6施設のほか、基金の有効活用を図るため可能な限り多くの施設に導入を進める。

○事業実施後の評価の方法

各年度における各指標の達成率を測定し、評価委員会において評価する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画
価格根拠、導入容量の考え方	
価格の根拠	
太陽光発電設備	
根拠 : H22年度「地域新エネルギー等導入促進事業」補助金における10～19kWの平均価格819千円/kW(出典:新エネルギー導入促進協議会)を参考とする。	
蓄電池設備	
根拠 : リチウム電池を想定し複数の業者見積価格を参考とする。	
導入容量の考え方	
(1) 災害時における施設の役割を想定	
・防災拠点等の施設の、災害時における利用目的を想定する。	
(2) 最小限必要な設備と消費電力の検討	
・災害時には施設の役割に応じて求められる機能に違いがあり、この機能を維持するために必要な設備が最小限必要な設備となる。	
・対象施設の利用目的に応じて最小限必要な電気設備を検討する。	
・あると便利な設備ではなく、災害時に果たす役割に応じた設備を想定する。	
・太陽光発電と蓄電池の容量を決める際には、設備の消費電力から算定する。	
(3) 算定手順の例	
災害時に使用する設備の消費電力について、昼間の消費電力量と夜間の消費電力を算出	
夜間に必要な消費電力量を参考に蓄電池容量を決定	
蓄電池容量と昼間の消費電力量を合計し1日の発電量で除した数値を参考に太陽光発電設備の容量を決定	

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成27年度			
			合計	基金充当額	単独費	
19000-25-1-1	H25: 評価委員会の開催	H25:				
	H26: 評価委員会の開催	H26:				
	H27: 評価委員会の開催	H27:				

適宜、行を追加する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容 (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容 (蓄電池)				事業内容 (未利用エネルギー)				事業内容 (その他)				平成27年度							備考				
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	合計	箇所あたり単価				事業効果			金額			
																						事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	箇所数	発電量 (kWh)		二酸化 炭素削減量 (t-CO2)	合計	基金充当額	単独費
19201-26-2-001	甲府市リサイクルプラザ太陽光発電システム導入事業	甲府市	補助	公民館	太陽光		10kW	1	リチウム蓄電池		15kWh	1						1						1	0	0.0				H26に設計 H27に工事		
19204-26-2-001	都留市役所本庁舎太陽光発電設備等事業	都留市	補助	庁舎	太陽光		13kW	1	リチウム蓄電池		10kWh	1						1						1	0	0.0				H26に設計 H27に工事		
19211-26-2-001	春日屋支所庁舎再生可能エネルギー施設及び蓄電設備導入事業	笛吹市	補助	庁舎	太陽光		12kW	1	リチウム蓄電池		15kWh	1						1						1	0	0.0				H26に設計 H27に工事		
19213-26-2-001	甲州市大和ふるさと会館太陽光発電設備等設置事業	甲州市	補助	公民館	太陽光		10kW	1	リチウム蓄電池		15kWh	1						1						1	0	0.0				H26に設計 H27に工事		
19423-26-2-001	西桂町YLO会館太陽光発電設備等設置事業	西桂町	補助	公民館	太陽光		10kW	1	リチウム蓄電池		15kWh	1						1						1	0	0.0				H26に設計 H27に工事		
19424-26-2-001	忍野村立内野コミュニティーセンター太陽光発電設備等導入事業	忍野村	補助	公民館	太陽光		10kW	1	リチウム蓄電池		15kWh	1						1						1	0	0.0				H26に設計 H27に工事		
19442-27-2-001	小菅の湯太陽光発電及び蓄電池整備事業	小菅村	補助	その他	太陽光		10kW	1	リチウム蓄電池		15kWh	1						1						1	0	0.0						
19384-27-2-001	ソーラーLED園内灯整備事業	昭和町	補助	公園																				1	12	0.0						
合計							75kW	7			100kW	7	0	0				0						8	12	0						

適宜、行を追加する。

